

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

越前市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県越前市

### 3 地域再生計画の区域

福井県越前市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2005年の87,742人をピークに減少しており、2015年には81,524人となりました。住民基本台帳によると、2020年9月時点では82,503人となっています。2005年から2010年の移動率を設定した住民基本台帳ベースの推計によれば、2040年には69,161人、2060年には54,540人まで減少することが見込まれています。

年齢3区別の人口をみると、年少人口（0～14歳）は1965年から一貫して減少傾向にあり、2015年には10,959人（1965年の約6割）となりました。生産年齢人口（15～64歳）は1965年から緩やかながら増加傾向を示していたものの、2000年の55,929人をピークに減少傾向に転じ、2015年では47,895人となりました。一方で、老年人口（65歳以上）は1965年以降上昇傾向が続いており、2015年には1965年の約3.7倍である22,670人となりました。なお、合計特殊出生率は、2005年までは減少傾向にあったものの、それ以降は下げ止まって回復傾向にあり、2013年～2017年には1.61となっています。

自然動態については、2005年の本市合併の頃から、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、2019年度は396人の自然減となりました。社会動態は、2015年の市総合戦略策定後の2017年、2018年では社会増に転じ、2019年度は5人の社会増となりました。

人口の減少は、高齢化による死亡数が増加している一方で、非婚化・晩婚化や結

婚・出産の中心世代の人口減少などによる出生数が減少していること（自然減）や、大学進学などで市外・県外に出た若年層が戻ってこないこと、景況などの影響を受け、市外・県外に職を求めたこと（社会減）などが原因と考えられます。

このような人口減少の状態が続くと、消費の減少による経済活動の縮小や高齢化の進展に伴う社会保障費の負担増加などの課題が生じます。具体的には、雇用増大に伴う労働人口の確保、市外在住の市内企業等通勤者に対する市内居住の促進対策、男女問わず若い世代の転出超過、県外大学進学者の低いUターン率、大学等を卒業した女性の働く場の確保、県外大学進学者等への市内企業の情報発信、グローバルに働ける企業があることのPR、具体的な就業イメージも含めた情報発信、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現などが挙げられます。

人口減少に歯止めをかけるためには、短期的な人口の流出防止対策や流入促進対策に取り組む必要があります。また、中・長期的な取組みとしては、UIJターンの増加対策や若い世代の結婚の希望の実現、合計特殊出生率を向上させる対策が重要になってきます。さらに市民が持っている結婚や子育てに関する希望に近づけることにより、人口減少を緩やかにすることが必要です。

これらの課題に対応し、本計画における下記5つの基本目標のもとで取り組みを実施するために「ダイバーシティの推進」、「多文化共生の推進」、「就学前教育保育の環境の充実」、「高等教育での人材育成」、「若い世代のUIJターンの促進」、「関係人口の創出・拡大」に視点を置き施策を進め、「女性が輝くモノづくりのまち～子育て・教育環境日本一～」を目指し、「定住化の促進」に向けて取り組んでいきます。

- ・基本目標1 生産年齢人口の確保
- ・基本目標2 UIJターンの支援
- ・基本目標3 若い世代の結婚の希望の実現
- ・基本目標4 子ども・子育て支援と教育の充実
- ・基本目標5 交流・関係人口の拡大とイメージアップ

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	生産年齢人口数（外国人含む）	48,209人	45,720人	基本目標Ⅰ
イ	社会増減数（外国人含む）	-	+18人	基本目標Ⅱ
ウ	婚姻数	359件	320件	基本目標Ⅲ
エ	保育園等の待機児童	10人	0人	基本目標Ⅳ
	0歳児の人口	625人	600人	
オ	年間観光客入込数	299万人	350万人	基本目標Ⅴ

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

越前市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 生産年齢人口の確保事業

イ U I Jターンの支援事業

ウ 若い世代の結婚の希望の実現事業

エ 子ども・子育て支援と教育の充実事業

オ 交流・関係人口の拡大とイメージアップ事業

② 事業の内容

ア 生産年齢人口の確保事業

女性の働く場の創出に力点を置いた支援を含め、先端産業から伝統産業  
までの本市の多様な産業の活性化を図ることで、雇用を創出します。併せ

て、住宅の供給や職住近接支援などの市内居住の誘導により、生産年齢人口を確保します。

**【具体的な取組】**

- ・産業活性化による雇用創出
- ・女性の働く場の創出
- ・転入就職者の住まい充実 等

**イ U I J ターンの支援事業**

義務教育時のみならず多様な時期でのふるさと教育の実践によるUターン志向の形成に加え、市内には伝統産業から先端産業までグローバルに活躍できる企業があることをPRし、県外大学進学者のUターンを促します。併せて、U I J ターン者の就業・起業等を奨励しつつ、外国人を含めた働く世代の定住化を促進するため、多文化共生推進や住宅支援制度により市内定着を促します。

**【具体的な取組】**

- ・U I J ターン者の就業・起業等の奨励
- ・Uターン志向の形成
- ・働く世代の定住化促進 等

**ウ 若い世代の結婚の希望の実現事業**

若い世代の転入・定住の促進を含め、働く世代の生活の安定や新婚世帯への支援を図りつつ、結婚の希望をかなえることができる施策を展開します。また、若者が結婚し家庭を持ちたいと思う意識の醸成や社会づくりを推進します。

**【具体的な取組】**

- ・若い世代の転入・定住促進
- ・働く世代の経済的安定への支援
- ・交流・出会いの場の創出や結婚意識の醸成 等

**エ 子ども・子育て支援と教育の充実事業**

子ども一人ひとりの成長と自立をめざし、子ども・子育て支援施策や夢ある子どもの育成など教育・保育環境の充実、だるまちゃん広場やてんぐちゃん広場など子どもが学び・楽しめる環境づくりを推進します。併せて、

ワーク・ライフ・バランスの確保等にも取り組み、若い世代の出産・子育ての希望をかなえます。

【具体的な取組】

- ・妊娠・出産・子育て・教育支援の充実
- ・教育・保育環境の充実
- ・ワーク・ライフ・バランスの確保 等

**オ 交流・関係人口の拡大とイメージアップ事業**

北陸新幹線の大阪開業を見据えた南越駅（仮称）周辺の整備や伝統産業を切り口としたインバウンド事業、まちなかの賑わい創出など、交流・関係人口の拡大に関する取組みを図りつつ、日本一の子育て・教育環境、働く場や住まいの情報、コウノトリをシンボルとした豊かな自然環境など本市の魅力や情報を効果的に発信し、市のイメージアップを図ります。

【具体的な取組】

- ・交流・関係人口の拡大
- ・情報発信プロモーション 等

※ なお、詳細は越前市総合戦略（第2期）のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

50,000千円（2020年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

市総合戦略推進本部会議を中心とした全庁的な取組みを行い、PDCAサイクルによる検証・改善（毎年度2回（上半期・下半期））を前提とし、基本目標についてはアウトカム指標に関する数値目標、施策の進捗についてはアウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組みを構築します。さらに内部での検証に加え、外部有識者で構成される市総合計画等達成度評価委員会による実施状況等の検証を行います。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

### 5-3 その他の事業

該当なし

### 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで